

進捗状況（評価）

- A：目標を達成
- B：計画策定時数値より改善した
- C：計画策定時数値と横ばい
- D：計画策定時数値より下回った。
- E：未調査

資料1

愛知県認知症施策推進計画の進捗状況について

愛知県認知症施策推進条例計画					
計画目標（2023年度末まで） （◎が付いている目標は、あいちオレンジタウン構想 第2期アクションプランの取組に係る目標）	計画策定時数値 （2019年度末）	進捗状況（2022年度末）		事業内容	
		数値	評価	2022年度事業実績	2023年度事業計画
I 普及啓発・本人発信支援					
認知症サポーターの養成の増加	502,932人	585,523人	A	・認知症サポーターの講師役となるキャラバンメイトの養成 150名 ・県職員等を対象に認知症サポーターを養成 122名	・認知症サポーターの講師役となるキャラバンメイトの養成 200名 ・県職員等を対象に認知症サポーターを養成 150名
本人の意見を重視した施策の展開として全ての市町村における本人ミーティング等の実施	6市町	18市町	B	・ピアサポート活動支援事業の委託（認知症の人と家族の会、豊橋市、瀬戸市、碧南市） ・ピアサポート研修の開催 66名	・ピアサポート活動支援事業の委託（認知症の人と家族の会、日進市、常滑市、碧南市） ・ピアサポート研修の開催 100名
愛知県認知症本人大使の委嘱・協働◎	—	2名に委嘱	A	・認知症県民フォーラムや出前講座の出演など大使と協働した普及啓発活動 22件 ・活動の企画調整、同行支援等を愛知県作業療法士会に委託	・認知症県民フォーラムや出前講座の出演など大使と協働した普及啓発活動 18件 ・活動の企画調整、同行支援等を愛知県作業療法士会に委託
II 予防					
介護予防に資する通いの場への参加率の向上（7.0%）	5.0%	2021年度 4.3%	E	・2021年度に作成した通いの場モデル事業成果報告書の印刷・配布及び市町村説明会 2回	・通いの場の活性化を図るため、一般高齢者、通いの場運営者及び市町村等が参加する「通いの場フォーラム」を開催し、同時に「通いの場コンテスト」を実施
III 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援					
（認知症介護研究・研修東京センター主催） 認知症地域支援推進員の新任者研修・現任者研修（受講率100%）	—	新任者研修受講率 88.9% 現任者研修受講率 38.1%	B	・市町村が設置する認知症地域支援推進員の養成 54名	・市町村が設置する認知症地域支援推進員の養成 54名
（認知症地域支援推進員 研修プラットフォーム） 市町村向け認知症地域支援推進員の活動支援に関するコンテンツ（受講率100%）◎	—	44.4%	B	・集合型研修の開催 290名 ・研修プラットフォームの更新（8コンテンツ追加 計44コンテンツを掲載）	・集合型研修の開催 300名 ・研修プラットフォームの更新（15コンテンツ追加 計59コンテンツを掲載予定）
（認知症地域支援推進員 研修プラットフォーム） 認知症地域支援推進員向け認知症地域支援推進員の活動強化に関するコンテンツ（受講率100%）◎	—	49.1%	B		

愛知県認知症施策推進条例計画

計画目標（2023年度末まで） （◎が付いている目標は、あいちオレンジタウン構想 第2期アクションプランの取組に係る目標）	計画策定時数値 （2019年度末）	進捗状況（2022年度末）		事業内容	
		数値	評価	2022年度事業実績	2023年度事業計画
初期集中支援チームにおける訪問実人員数を増加 （2,100人）	1,596人	1,072人	D	・市町村が設置する認知症初期集中支援チーム員の養成 64名 ・認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会の実施 86名	・市町村が設置する認知症初期集中支援チーム員の養成 60 名 ・認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会の実施 200名
医療・介護従事者向け研修※における意思決定支援に 関するプログラム（100%）◎	—	100%	A	・医療・介護従事者向け研修において、「認知症の人の日常 生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」の 内容を導入 10研修	・医療・介護従事者向け研修において、「認知症の人の日常 生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」の内容 を導入 10研修
全ての市町村で新しい生活様式に対応した認知症カ フェを開催	—	51市町村	B	・市町村と連携して、新しい生活様式に対応しつつ、認知 症カフェの運営向上を図るためのモデル事業を実施 （実施市町村）名古屋市、安城市、大府市 ・モデル事業の成果を、全県で共有するため「認知症カ フェサミット」を開催	・認知症カフェ運営者間の交流や情報交換の場となる「認知 症カフェサミット」を開催
IV 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援・災害時における支援					
全ての市町村でチームオレンジを構築	5市町	22市町	B	・チームオレンジコーディネーター研修の開催 95名 ・認知症サポーターステップアップ研修の開催 57名 ・愛知県版チームオレンジ事例集の更新	・チームオレンジコーディネーター研修の開催 54名 ・認知症サポーターステップアップ研修の開催 100名 ・愛知県版チームオレンジ事例集の更新
ONEアクション研修を実施し、かつパートナー宣言 をしている企業がある市町村（100%）◎	—	74% （40市町村）	B	・ONEアクション研修実施の働きかけ ・企業担当者とし市町村職員等を対象とした連携促進セ ミナーの開催（主に公共交通機関職員） 72名	・ONEアクション研修実施の働きかけ ・企業担当者と市町村職員等を対象とした連携促進セ ミナーの開催（主に小売業職員） 85名 ・ONEアクション研修を実施した3業種（金融機関、公共交 通機関、小売業）に研修活用後の社内の取組や工夫について 成果報告等を行う合同セミナーの開催 60名
全ての市町村で成年後見制度に係る中核機関を整備 （2021年度まで）	11市町	38市町村	B	・中核機関の設置や機能拡充に向けた市町村への個別支援 等を実施するため、愛知県社会福祉協議会に権利擁護支援 に関するコーディネーターを配置	・中核機関の設置や機能拡充に向けた市町村への個別支援等 を実施するため、愛知県社会福祉協議会に権利擁護支援に 関するコーディネーターを配置
全ての市町村で成年後見制度に係る基本計画を策定 （2021年度まで）	4市町	43市町村	B	・中核機関の設置や機能拡充に向けた市町村への個別支援 等を行うことにより市町村計画の策定につなげるため、愛 知県社会福祉協議会に権利擁護支援に関するコーディネ ーターを配置	・中核機関の設置や機能拡充に向けた市町村への個別支援等 を行うことにより市町村計画の策定につなげるため、愛 知県社会福祉協議会に権利擁護支援に関するコーディネ ーターを配置
市町村における消費者被害防止に取り組む高齢者等の 見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）に よる人口カバー率85% （算出方法：協議会設置市町村の人口/愛知県人口） （2024年度）	人口カバー率 59%	人口カバー率 82%	B	・全国の先進的な事例等を掲載した「高齢者等消費者被害 見守りハンドブックあいち」を活用した以下の呼びかけ及 び個別の働きかけ ・愛知県市町村消費者行政連絡会議や愛知県消費者安全確 保地域協議会における見守り活動拡大の呼びかけ ・市町村職員等を対象にした研修会で協議会について周知	・全国の先進的な事例等を掲載した「高齢者等消費者被害 見守りハンドブックあいち」を活用した以下の呼びかけ及 び個別の働きかけ ・愛知県市町村消費者行政連絡会議や愛知県消費者安全確 保地域協議会における見守り活動拡大の呼びかけ ・市町村職員等を対象にした研修会で協議会について周知

愛知県認知症施策推進条例計画

計画目標（2023年度末まで） （◎が付いている目標は、あいちオレンジタウン構想 第2期アクションプランの取組に係る目標）	計画策定時数値 （2019年度末）	進捗状況（2022年度末）		事業内容	
		数値	評価	2022年度事業実績	2023年度事業計画
全ての認知症疾患医療センターと愛知県若年性認知症 総合支援センターとの連携体制を構築◎	3センター	8センター （相談実績のある センター数）	B	・県指定の全ての認知症疾患医療センターを構成員とした「愛知県若年性認知症自立支援ネットワーク会議ワーキンググループ」を設置 ・連携シートの活用や、愛知県認知症疾患医療連携協議会の開催による認知症疾患医療センターと若年性認知症総合支援センターとの連携の推進	・県指定の全ての認知症疾患医療センターを構成員とした「愛知県若年性認知症自立支援ネットワーク会議ワーキンググループ」の開催 ・連携シートの活用や、愛知県認知症疾患医療連携協議会の開催による認知症疾患医療センターと若年性認知症総合支援センターとの連携の推進
若年性認知症の人等の社会参加支援モデルの提示◎	—	—	—	・企業等を含む多様な主体と連携しながら若年性認知症の人の社会参加を推進するため、市町村と連携したモデル事業を実施（豊田市、長久手市） 〈主な取組内容〉 ・若年性認知症の人の社会参加に関する企業へのヒアリングを実施（豊田市） ・若年性認知症の人が社会参加しやすいよう、多世代が参加できる社会参加の場の創出（長久手市）	・企業等を含む多様な主体と連携しながら若年性認知症の人の社会参加を推進するため、市町村と連携したモデル事業を実施（豊田市、長久手市） 〈主な取組内容〉 ・若年性認知症の人と企業や事業所等のマッチングで行うための仕組みづくり（豊田市） ・多世代が参加できる社会参加の場を継続できるような仕組みづくり（長久手市） ・モデル事業報告会の開催、認知症地域支援推進員研修プラットフォームへの掲載によりモデル事業の成果の全県普及
認知症災害時支援モデルの提示◎	—	—	—	・愛知県立大学の協力、助言を得ながら、高齢者施設等における認知症高齢者が安心、安全に避難できるよう、市町村と連携したモデル事業を実施（あま市（1カ所）、弥富市（2カ所）） 〈主な取組内容〉 ・施設職員向け防災研修の実施、防災計画（避難マニュアル）の作成	・モデル事業報告会の開催、認知症地域支援推進員プラットフォームへの掲載によりモデル事業の成果の全県普及
V 研究開発					
プラチナ長寿健診◎ 市町村で活用可能な効果的なスクリーニング検査法の開発 （2022年度）	—	—	—	・近い将来の認知症の発症リスクを予測できる指標（チェックリスト）の開発のためのプラチナ長寿健診を実施 ・収集した過去5年分の健診データをもとに、近い将来の認知症の発症リスクを予測できる指標（チェックリスト）を開発	・開発されたチェックリスト等の活用促進を図るため、市町村及び地域包括支援センター職員向け説明会の開催やリーフレット・チラシ等の作成・配布
在宅高齢者を対象とした新しい生活様式における健康 支援プログラムの開発◎	—	—	—	・健康支援プログラムの開発に向け、データの収集等を実施	・健康支援プログラムのデータ収集・分析後、県内自治体での実施に向けてマニュアルの作成等を実施

※対象研修(10 研修)

○医療従事者向け認知症対応力向上研修(かかりつけ医、認知症サポート医、歯科医師、薬剤師、一般病院勤務の医療従事者、看護師)

○介護従事者向け認知症対応力向上研修(認知症介護指導者養成研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護実践者研修、認知症介護基礎研修)